

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社武井工業所

(301124)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(4) 【所有者別状況】	16
(5) 【大株主の状況】	17
(6) 【議決権の状況】	17
【発行済株式】	17
【自己株式等】	18
(7) 【ストックオプション制度の内容】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	19
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	19

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	19
イ	【定時総会決議による買受けの状況】	19
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	19
	(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	19
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	19
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	19
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	20
5	【役員の状態】	21
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5	【経理の状況】	24
	【財務諸表等】	25
	(1) 【財務諸表】	25
	【貸借対照表】	25
	【損益計算書】	28
	【キャッシュ・フロー計算書】	32
	【損失処理計算書】	34
	【関連当事者との取引】	48
	【附属明細表】	49
	【有価証券明細表】	49
	【投資有価証券】	49
	【有形固定資産等明細表】	50
	【社債明細表】	51
	【借入金等明細表】	52
	【資本金等明細表】	52
	【引当金明細表】	52
	(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】	53
	(3) 【その他】	55
第6	【提出会社の株式事務の概要】	56
第7	【提出会社の参考情報】	57
	1 【提出会社の親会社等の情報】	57
	2 【その他の参考情報】	57
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月29日
【事業年度】	第50期（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 勇
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	経理グループ ゼネラルマネジャー 瀬川孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	経理グループ ゼネラルマネジャー 瀬川孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,389,940	-	-	-	-
経常利益 (千円)	11,430	-	-	-	-
当期純損失 (千円)	93,961	-	-	-	-
純資産額 (千円)	1,743,016	-	-	-	-
総資産額 (千円)	7,843,461	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	492.36	-	-	-	-
1株当たり当期純損失 (円)	26.54	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.22	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,916	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	417,488	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,126	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	799,368	-	-	-	-
従業員数 (名)	327	-	-	-	-

(注) 連結子会社ティクス株式会社は平成14年6月6日に清算終了しましたので第47期からは連結財務諸表を作成しておりません。

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,127,946	7,148,732	7,555,751	7,380,194	6,386,395
経常利益又は経常損失() (千円)	8,322	165,052	9,445	51,002	88,094
当期純利益又は当期純損失() (千円)	201,124	238,237	7,009	175,250	322,776
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,817,821	1,556,759	1,566,001	1,374,980	1,052,518
総資産額 (千円)	7,845,729	7,449,321	7,157,906	7,016,634	6,372,249
1株当たり純資産額 (円)	513.22	439.75	442.36	388.45	297.35
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	- (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	56.78	67.30	1.98	49.51	91.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.17	20.90	21.88	19.60	16.51
自己資本利益率 (%)	-	-	0.45	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	90.91	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	429,522	361,109	370,168	109,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	11,215	168,716	187,196	295,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	170,930	338,265	10,300	252,938
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	982,161	836,289	1,008,961	351,251
配当性向 (%)	-	-	252.5	-	-
従業員数 (名)	326	341	325	312	294

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

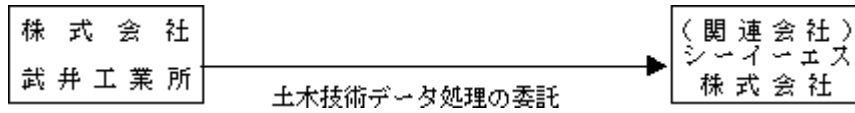
2【沿革】

年月	事項
昭和31年 4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年 4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年 4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。（昭和54年 4月閉鎖）
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年 3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3年 8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成 3年12月	那須営業所（栃木県那須郡西那須野町）を設置。（平成12年 7月閉鎖）
平成 4年 2月	潮来営業所（茨城県行方郡潮来町）を設置。
平成 4年 2月	岩井営業所（茨城県岩井市）を設置。（平成12年 6月閉鎖）
平成 4年 2月	常陸太田営業所（茨城県常陸太田市）を設置。（平成 9年12月閉鎖）
平成 4年 7月	佐野営業所（栃木県佐野市）を設置。（平成 8年12月閉鎖）
平成 4年 7月	東京営業所（東京都千代田区神田須田町）を設置。（平成 5年 7月東京都千代田区富士見へ移転）
平成 5年 4月	小山営業所（栃木県下都賀郡国分寺町）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 4月	宇都宮営業所（栃木県宇都宮市）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6年 9月	千葉営業所（千葉県千葉市稲毛区）を設置。（平成12年 5月千葉県佐倉市へ移転。）
平成 6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8年12月	両毛営業所（栃木県足利市）を設置。
平成 8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9年 7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第 2 部直轄営業課を設置。
平成 9年12月	茨城北営業所（茨城県那珂郡東海村）を設置。
平成10年 6月	営業第 2 部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年 7月	茨城県西営業所（茨城県真壁郡明野町）を設置。
平成13年 9月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成14年 6月	子会社ティクス㈱を清算終了。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	I S O 9 0 0 1 登録取り下げ。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造、販売、土木工事	株式会社武井工業所 (当 社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294	41.22	11.21	4,195,863

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の期待感から個人消費も回復基調をみせたものの、資材価格や原油価格高騰の影響などから先行き不安定要素もあり、本格的な景気回復には至らないまま推移致しました。

当社関連の建設業界におきましても、民間需要を中心に穏やかな回復の兆しはみられたものの、公共投資は国、地方を通じて依然縮減傾向の影響を受け、一段と厳しい状況にあります。

このような環境のなか、収益面につきましては、前事業年度にも増して既存顧客のインスタアシェアアップ、旧顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓を進めてまいりました。製造面につきましては、製造コストの低減、生産性の向上、また販売費及び一般管理費においても一層のコストダウン、コストマネジメントを進め、業績の向上と安定した経営基盤の確立に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高6,386百万円(前年同期比13.5%減)、経常損失88百万円(前期は51百万円の経常損失)、当期純損失322百万円(前期は175百万円の当期純損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少109百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少295百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少252百万円により、前事業年度末に比べ、657百万円減少し、当事業年度末は351百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ、479百万円減少し、109百万円のマイナスとなりました。これは税引前当期純損失219百万円を計上したことのほか、主な増加要因として減価償却費304百万円、棚卸資産の減少86百万円等がありましたが、主な減少要因として売上債権の増加205百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は前事業年度末に比べ108百万円増加し、295百万円となりました。これは有形固定資産取得による支出158百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は前事業年度末に比べ242百万円増加し、252百万円となりました。この主な増加要因は長期借入金による収入300百万円及び短期借入金による収入205百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出697百万円及び社債の償還による支出60百万円であります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第50期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	69,947	84.0
水路用製品(t)	108,045	91.1
擁壁・土止め用製品(t)	25,112	83.2
法面保護用製品(t)	22,259	34.4
その他(t) (景観用製品ほか)	6,020	88.2
合計(t)	231,384	76.2

(注) 生産実績は、生産t数によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	第50期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	887,157	84.1
その他(千円)	872,208	111.3
合計(千円)	1,759,365	95.7

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	第50期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	1,100,846	92.5
水路用製品(千円)	2,007,439	96.7
擁壁・土止め用製品(千円)	586,592	93.1
法面保護用製品(千円)	420,313	35.6
その他(千円) (景観用製品ほか)	220,276	105.0
小計(千円)	4,335,468	82.0
商品		
コンクリート二次製品(千円)	959,811	84.8
その他(千円)	966,888	115.6
小計(千円)	1,926,700	97.9
工事	124,226	99.5
合計(千円)	6,386,395	86.5

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 売上の維持と今後の増加を目的として、営業体制及び販売・供給体制を再構築いたします。
- (2) 各部門の日次・月次決算の実施とP D C A (Plan Do Check Action) の展開により、予算の現実化を図ります。
- (3) 在庫・売掛債権の削減と遊休資産の売却促進等により資産の圧縮を進め、総資産回転率の改善を図ります。
- (4) 「お客様の目線に立つモノづくりで儲ける工場」をスローガンに各工場の品質の向上運動と収益構造の改革を進めます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクが考えられます。なお、本項においては、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)原材料価格

中国を始めとするアジア諸国の経済発展に端を発する原油や素材の価格アップにより、製造原価の上昇要因となっており、顧客等に対し製品価格の値上げを要請するとともに更に全社一丸となりコストダウンを継続実施してまいりますが、経営へのマイナス効果はかなり厳しく収益を圧迫する可能性があります。

(2)貸倒損失

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高く、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3)公共事業

当社の事業は国土交通省・地方自治体が行う公共事業関連に依存しており、公共事業関連の売上高は全売上高の80%前後を占めております。その為、国土交通省の発注状況・地方自治体の財政状態や予算の動向により経営に影響を及ぼす可能性があります。

(4)減損会計

当社は、平成17年度から減損会計の強制適用により、所有資産の評価損の発生が見込まれ、損益に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、社会環境に配慮し、顧客ニーズに応えるため環境保全、資源の有効活用等、社会のニーズに貢献する商品の開発を進めております。

(1) 土系固化材

無機系の土壌固化材を開発し、商品化を図っております。又更なるニーズ（河川・湖沼の浄化等）に合わせ、物性向上及び道路側帯、管理地域外等、雑草の生育防止効果を目指した商品開発を取組み中であります。

(2) 都市ゴミ溶融スラグ研究会

産・官・学が一体で構成する都市ゴミ溶融スラグ研究会にて、都市ゴミ溶融スラグを微粉末にすることによりセメント代替材及び混和材としての有効利用を図るべく、モルタル、コンクリート用に3ヵ年を目処に基礎実験を重ね開発に取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は19,525千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

(1)財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

前事業年度末と比較して、420百万円減少しております。これは主に、前期シンジケート・ローン融資による増加があったことのほか、定期預金の解約及び売掛金の回収低下による「現金及び預金」等の減少によるものであります。

(固定資産)

有形固定資産につきましては、前事業年度末と比較して、154百万円減少しております。これは主に「減価償却費」等によるものであります。

投資その他の資産につきましては、前事業年度末と比較して、74百万円減少しております。これは主に「繰延税金資産」等の取崩しによるものであります。

(流動負債)

前事業年度末と比較して、391百万円増加しております。これは主に金融機関からの融資による「短期借入金」の増加及び「1年以内に償還予定の社債」等の増加によるものであります。

(固定負債)

前事業年度末と比較して、713百万円減少しております。これは主に金融機関への「長期借入金」の返済及び「社債」の償還等によるものであります。

(資本合計)

前事業年度末と比較して、322百万円減少しております。これは主に「当期純損失」となったことによるものであります。

(2)経営成績の分析

前事業年度と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(売上高)

前事業年度と比較して、993百万円減少しております。これは主に、公共投資縮減傾向等が依然続いている影響によるものであります。

(売上原価)

前事業年度と比較して、481百万円減少しております。これは主に、売上高減少等に伴うものであります。

(販売費及び一般管理費)

前事業年度と比較して、538百万円減少しております。これは主に、売上高減少によることのほか、ムダ・ムラの排除等を継続実施しているコスト削減効果によるものであります。

(営業外収益・営業外費用)

特に変動はありません。

(特別利益・特別損失)

特別利益につきましては、発生がありません。

特別損失につきましては、前事業年度と比較して、22百万円増加しております。これは主に、劣化した商品の廃棄処理による「棚卸資産廃棄損」が発生したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況 1 業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県真壁郡明野町)	道路用・擁壁・水路用・護岸用・その他製品製造	生産設備	188,909	88,382	143,102 (61)	89,914	510,309	65
栃木工場 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	33,910	9,764	171,366 (31)	29,743	244,784	33
小川工場 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	131,040	23,046	81,699 (18)	46,277	282,063	55
岩瀬工場 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	同上	同上	292,746	50,941	1,042,808 (72)	46,574	1,433,070	48
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	59,775	4,110	89,607 (4)	16,718	170,212	81
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売業務	同上	-	-	-	116	116	6
両毛営業所 (栃木県足利市)	同上	同上	-	-	-	96	96	3
小山営業所 (栃木県下都賀郡国分寺町 木工場内)	同上	同上	17,517	-	-	703	18,221	5
茨城鹿行営業所 (茨城県行方郡潮来町)	同上	同上	12	-	-	272	284	5
茨城県西営業所 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	364	-	-	172	537	4
茨城県北営業所 (茨城県那珂郡東海村)	同上	同上	-	-	-	279	279	4
東京連絡所 (東京都千代田区)	連絡所	同上	88	-	-	156	245	-
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	販売業務	同上	40	-	-	62	102	2
製品置場 (栃木県那須郡西那須野町)	製品置場	保管施設	6,189	-	45,769 (2)	212	52,171	2
製品置場 (栃木県佐野市)	同上	同上	822	-	-	178	1,001	-
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	1,211	-	56,491 (3)	-	57,703	-
福利厚生施設 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	社宅	厚生施設	24,842	-	72,778 (1)	-	97,620	-
福利厚生施設 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	32,966	-	-	-	32,966	-
福利厚生施設 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	16,319	-	-	-	16,319	-
福利厚生施設 (茨城県石岡市)	同上	同上	-	-	48,500 (1)	-	48,500	-

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、什器備品及び工具器具備品であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(10名)、パートタイマー(1名)は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年12月19日	300,000	3,542,000	104,400	522,323	104,100	439,313

(注) 有償一般募集(300,000株)による増加

発行価格 695円

資本組入額 348円

払込金総額 208,500千円

(4)【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	27	-	-	737	771	-
所有株式数 (単元)	-	378	-	386	-	-	2,772	3,536	6,000
所有株式数の割合(%)	-	10.67	-	10.92	-	-	78.41	100	-

(注) 1. 自己株式2,360株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に360株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	542	15.32
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8丁目1番	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	75	2.12
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2丁目2番21号	40	1.13
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	30	0.85
第一生命保険相互株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30	0.85
計		2,284	64.48

(注) 武井勇氏の所有株式数は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年6月30日現在の実質所有株式数は541千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,534,000	3,534	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	2,000	-	2,000	0.05
計	-	2,000	-	2,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年9月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係わる決議	-	-	-

(注) 平成16年9月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けされた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)	295	250	219	275	234
最低(円)	173	180	155	165	170

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第50期の事業年度別株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	209	220	234	225	226	223
最低(円)	187	207	202	212	205	196

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 勇	昭和18年10月12日生	昭和43年4月 当社 入社 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長(現任) 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役(現任) 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役(現任) 平成9年3月 株式会社豊栄 代表取締役社長(現任)	542
専務取締役		武井 昭	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社 入社 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 平成10年7月 当社 専務取締役(現任)	537
常務取締役		武井 泉	昭和23年3月4日生	昭和46年12月 当社 入社 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役(現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 平成10年7月 当社 常務取締役(現任)	536
取締役		藤井 朋二	昭和28年7月26日	昭和52年4月 秩父セメント株式会社 入社 平成3年8月 同社 セメント営業本部東京支店水戸営業所 所長 平成4年6月 株式会社上越商会出向 常務取締役 平成6年10月 秩父小野田株式会社東京支社業務部 部長代理 平成10年10月 太平洋セメント株式会社東京支店業務部 平成14年6月 同社 東京支店業務部 部長 平成17年4月 同社 セメントカンパニー管理部 部長 平成17年6月 当社 入社 取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		一色 誠一郎	昭和15年10月20日生	昭和40年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和63年9月 同行 牛久支店長 平成5年6月 同行 東京事務所長 平成8年4月 同行 個人金融部長 平成9年7月 社団法人茨城県銀行協会 常務理事 平成15年8月 当社入社 顧問 平成15年9月 当社 常勤監査役(現任)	2
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所 (現、監査法人トーマツ) 入所 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 (現、ティエム・コンサル ティング株式会社)設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営 管理研究科助教授 ティエム・コンサルティン グ株式会社取締役(現任) 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営 管理研究科教授(現任)	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士 会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開 設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 現東京グリーン法律事務所 平成7年9月 当社 監査役(現任)	-
計					1,616

- (注) 1. 監査役山根 節および古川史高は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役武井 昭および常務取締役武井 泉は代表取締役社長武井 勇の実弟であります。
3. 武井 勇氏の所有株式数は株主名簿記載上は542千株ありますが、平成17年6月30日現在の実質所有株式数は541千株であります。
4. 取締役藤井 朋二は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示とホームページ上で常時迅速・正確且つ公平な開示を行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の内容)

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士(経営学系大学院教授)であり、全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名との人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

取締役会は取締役4名(うち社外取締役1名)で構成されて毎月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しているほか、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。なお、社外取締役との人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

役付取締役3名と全部門長11名及び常勤監査役1名による業務執行会議を毎週1回及び経営改革会議を月1回開催し、内部統制及び業務執行の迅速化並びに経営改革の推進に努めております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題等について随時アドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	奥山 章雄 飯塚 俊二
所属監査法人	中央青山監査法人
監査業務に係った補助者	公認会計士 4名 会計士補 4名 その他 2名

(3)内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規定の整備と運用に取り組んでおり各種社内規定により、業務運用手順と職務権限を明確にして、効率的な業務運営を行っております。

当社全体の内部牽制機能の強化を担う部門として、業務の実施部門から独立した経営企画管理室を設置しており、内部監査を年2回実施しており、監査の結果、指摘事項等の内部監査報告書は取締役会に報告され、改善等の処置を関係部門で実施しております。又、同部門においてコスト監査を部門毎に月1回実施し、予算管理の進捗状況を統制しております。

当社は法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置しており、毎月末1回開催し、社会的責任(法令、企業倫理の遵守)・利益責任(社会に貢献)を果すため、社会のルール(法令、規制、内部規定)を企業としての行動指針の検証を行っております。

(4)リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取り引きの是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

(5)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 54,600千円

監査役の年間報酬総額 5,800千円

(6)監査報酬の内容

中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
11,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び第50期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	1	1,008,961		451,251		
2.受取手形	1	675,925		653,811		
3.売掛金		793,839		1,013,963		
4.商品		145,304		44,819		
5.製品		699,100		741,059		
6.原材料		67,404		54,686		
7.未成工事支出金		35,820		22,022		
8.貯蔵品		22,934		21,093		
9.前払費用		36,050		30,823		
10.繰延税金資産		14,755		18,804		
11.その他		41,934		59,383		
貸倒引当金		22,100		12,500		
流動資産合計		3,519,931	50.2	3,099,218	48.6	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,455,741		1,449,540		
減価償却累計額		866,011	589,730	902,402	547,137	
(2)構築物	1	1,364,838		1,315,852		
減価償却累計額		1,059,433	305,405	1,056,229	259,622	
(3)機械及び装置	1	1,403,613		1,301,731		
減価償却累計額		1,223,072	180,540	1,129,134	172,596	
(4)車両運搬具		50,103		50,109		
減価償却累計額		45,775	4,327	46,461	3,648	
(5)工具器具備品		1,267,002		1,382,356		
減価償却累計額		978,373	288,629	1,150,877	231,478	
(6)土地	1		1,752,124		1,752,124	
(7)建設仮勘定			255		-	
有形固定資産合計			3,121,013		2,966,608	46.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,933		7,148	
(2) 電話加入権		12,506		12,506	
無形固定資産合計		14,440	0.2	19,655	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	29,353		33,216	
(2) 関係会社株式		10,250		10,250	
(3) 出資金		8,000		2,500	
(4) 長期貸付金		50,048		39,177	
(5) 破産更生債権等		123,342		130,337	
(6) 長期前払費用		19,965		14,469	
(7) 保険積立金		120,674		119,448	
(8) 会員権		81,160		75,400	
(9) 長期性預金		-		47,000	
(10) 繰延税金資産		102,156		-	
(11) その他		7,468		7,516	
貸倒引当金		191,170		192,547	
投資その他の資産合計		361,249	5.1	286,767	4.5
固定資産合計		3,496,703	49.8	3,273,031	51.4
資産合計		7,016,634	100.0	6,372,249	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金		210,264		216,110	
2. 短期借入金	1	2,295,000		2,500,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	564,476		631,003	
4. 一年以内に償還予定の 社債		60,000		260,000	
5. 未払金		321,444		260,730	
6. 未払法人税等		4,967		10,344	
7. 未払消費税等		45,283		15,026	
8. 預り金		19,072		10,525	
9. 賞与引当金		35,000		18,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
10. その他			35,499		60,698
流動負債合計			3,591,008	51.2	3,982,438
固定負債					
1. 社債	1		610,000		350,000
2. 長期借入金	1		1,341,003		876,580
3. 退職給付引当金			99,642		108,439
4. 繰延税金負債			-		2,272
固定負債合計			2,050,645	29.2	1,337,292
負債合計			5,641,653	80.4	5,319,731
(資本の部)					
資本金	2		522,323	7.4	522,323
資本剰余金					
1. 資本準備金		439,313			439,313
資本剰余金合計			439,313	6.3	439,313
利益剰余金					
1. 利益準備金		57,166			57,166
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		524,870			344,870
3. 当期末処理損失		170,995			313,772
利益剰余金合計			411,041	5.9	88,264
その他有価証券評価差額 金			3,038	0.0	3,352
自己株式	3		736	0.0	736
資本合計			1,374,980	19.6	1,052,518
負債資本合計			7,016,634	100.0	6,372,249

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高		5,286,364			4,335,468		
2. 商品売上高		1,968,943			1,926,700		
3. 完成工事高		124,886	7,380,194	100.0	124,226	6,386,395	100.0
. 売上原価	1						
1. 期首製品棚卸高		653,690			699,100		
2. 当期製品製造原価		3,408,185			2,984,366		
合計		4,061,875			3,683,467		
3. 他勘定振替高	2	-			33,437		
4. 期末製品棚卸高		699,100			741,059		
5. 製品売上原価		3,362,774			2,908,970		
6. 期首商品棚卸高		137,577			145,304		
7. 当期商品仕入高		1,838,368			1,759,365		
合計		1,975,946			1,904,670		
8. 他勘定振替高	2	-			81,269		
9. 期末商品棚卸高		145,304			44,819		
10. 商品売上原価		1,830,641			1,778,581		
11. 完成工事原価		112,848	5,306,264	71.9	137,467	4,825,019	75.6
売上総利益			2,073,930	28.1		1,561,376	24.4
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 販売手数料		345,728			111,538		
2. 車両運搬費		642,465			526,848		
3. 広告宣伝費		8,224			7,275		
4. 貸倒引当金繰入額		15,344			1,125		
5. 役員報酬		65,093			60,400		
6. 給与手当		489,826			432,890		
7. 賞与		72,759			29,619		
8. 賞与引当金繰入額		13,746			6,915		
9. 福利厚生費		111,486			81,253		
10. 旅費交通費		10,541			7,341		
11. 通信費		23,401			18,001		
12. 賃借料		46,954			42,355		
13. 支払手数料		50,652			41,572		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
14. 消耗器具備品費		18,890			17,213		
15. 交際費		9,593			8,784		
16. 減価償却費		21,732			22,646		
17. 租税公課		13,646			18,175		
18. その他		108,246	2,068,336	28.0	95,886	1,529,843	23.9
営業利益			5,594	0.1		31,532	0.5
. 営業外収益							
1. 受取利息		995			2,297		
2. 受取配当金		227			1,535		
3. 賃貸料		5,200			2,020		
4. 受取保険金		44,967			3,099		
5. 雑収入		5,695	57,088	0.8	9,212	18,166	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		94,160			113,887		
2. 社債利息		8,837			10,412		
3. 社債発行費償却		6,262			-		
4. 雑損失		4,425	113,685	1.6	13,493	137,793	2.2
經常損失			51,002	0.7		88,094	1.4
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	3	19,642			-		
2. 固定資産除却損	4	3,886			16,395		
3. 投資有価証券評価損		18,595			-		
4. 役員退職慰労金		66,617			-		
5. 棚卸資産廃棄損		-	108,741	1.5	114,707	131,102	2.0
税引前当期純損失			159,744	2.2		219,197	3.4
法人税、住民税及び事業税		3,200			3,412		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		12,305	15,506	0.2	100,166	103,579	1.6
当期純損失			175,250	2.4		322,776	5.0
前期繰越利益			4,255			9,004	
当期末処理損失			170,995			313,772	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,390,493	40.8	1,278,265	42.8
2. 労務費	2	1,116,275	32.7	1,058,756	35.5
3. 経費	3	903,694	26.5	648,052	21.7
当期製造総費用		3,410,462	100.0	2,985,073	100.0
差引: 他勘定振替高		2,277		707	
当期製品製造原価		3,408,185		2,984,366	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	21,253千円	11,084千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	317,117千円	281,977千円
賃借料	163,271千円	141,676千円
工場消耗品費	46,982千円	39,587千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		17,581	15.6	29,765	21.6
2. 外注費		91,171	80.8	76,138	55.4
3. 経費		4,094	3.6	31,563	23.0
当期完成工事原価		112,848	100.0	137,467	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純損失		159,744	219,197
2. 減価償却費		338,850	304,624
3. 貸倒引当金の減少額		2,527	8,222
4. 賞与引当金の増減額		1,700	17,000
5. 退職給付引当金の増加額		1,176	8,797
6. 受取利息及び受取配当金		1,223	3,833
7. 支払利息・社債利息		102,396	124,299
8. 有形固定資産の除却及び 売却損益		23,528	16,395
9. 投資有価証券評価損		18,595	-
10. 売上債権の増減額		236,405	205,003
11. 棚卸資産の増減額		120,885	86,884
12. 仕入債務の増減額		3,861	5,845
13. その他資産・負債の増減 額		36,805	86,640
小計		471,215	6,949
14. 利息及び配当金の受取額		1,223	3,833
15. 利息の支払額		99,261	115,147
16. 法人税等の支払額		3,008	4,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		370,168	109,272
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による 支出		240	240
2. 有形固定資産の売却による 収入		4,358	-
3. 有形固定資産の取得による 支出		371,851	158,850

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
4. 無形固定資産の取得による支出		200	7,032
5. 定期預金等の増減額		137,000	147,000
6. 貸付金の増減額		60,919	10,870
7. その他投資の減少額		104,656	6,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,196	295,499
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		495,000	205,000
2. 長期借入金による収入		2,100,000	300,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,867,406	697,896
4. 社債の発行による収入		300,000	-
5. 社債の償還による支出		30,000	60,000
6. 自己株式の取得による支出		120	-
7. 配当金の支払額		17,774	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,300	252,938
・現金及び現金同等物の増減額(減少)		172,671	657,709
・現金及び現金同等物期首残高		836,289	1,008,961
・現金及び現金同等物期末残高	1	1,008,961	351,251

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) 平成16年9月29日		注記 番号	当事業年度 (株主総会承認日) 平成17年9月28日	
		金額(千円)			金額(千円)	
. 当期末処理損失			170,995			313,772
. 損失処理額						
任意積立金取崩額						
別途積立金取崩額		180,000	180,000			-
. 次期繰越利益又は 次期繰越損失()			9,004			313,772

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産（ソフトウェア） 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	-
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合出資金は、前期においては投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法の一部改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたこと及び「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,595千円であり、前事業年度末の「出資金」に含まれている当該出資の額は5,000千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)				当事業年度 (平成17年6月30日)			
1. 担保に供している資産				1. 担保に供している資産			
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)				イ. 担保資産 (内財団抵当部分)			
預金	100,000千円	建物	99,947千円	預金	100,000千円	建物	92,694千円
受取手形	536,548千円	構築物	5,203千円	受取手形	157,384千円	構築物	4,464千円
建物	306,952千円	機械及び装置	41,393千円	建物	285,620千円	機械及び装置	33,331千円
構築物	5,203千円	土地	126,663千円	構築物	4,464千円	土地	126,663千円
機械及び装置	41,393千円	計	273,208千円	投資有価証券	9,486千円	計	257,155千円
土地	1,752,124千円			券			
計	2,742,221千円			機械及び装置	33,331千円		
				土地	1,751,124千円		
				計	2,342,412千円		
ロ. 対応する債務 (内財団抵当部分)				ロ. 対応する債務 (内財団抵当部分)			
短期借入金	1,600,000千円	短期借入金	1,200,000千円	短期借入金	1,300,000千円	短期借入金	800,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金	360,880千円	一年以内に返済予定の長期借入金	9,996千円	一年以内に返済予定の長期借入金	274,780千円	一年以内に返済予定の長期借入金	9,183千円
社債	400,000千円	社債	200,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円
長期借入金	268,020千円	長期借入金	100,000千円	長期借入金	76,440千円	長期借入金	- 千円
計	2,628,900千円	計	1,509,996千円	計	2,051,220千円	計	1,009,183千円
2. 会社が発行する株式の総数				2. 会社が発行する株式の総数			
		普通株式	12,000,000株			普通株式	12,000,000株
発行済株式総数		普通株式	3,542,000株	発行済株式総数		普通株式	3,542,000株
3. 自己株式				3. 自己株式			
当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,360株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,360株であります。			
4. 受取手形裏書譲渡高 826,537千円				4. 受取手形裏書譲渡高 673,723千円			
5. 配当制限				5. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,038千円であります。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,352千円であります。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,157千円 2 . 3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 18,745千円 工具器具備品 897千円 計 19,642千円 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 18千円 工具器具備品 3,827千円 計 3,886千円	1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,525千円 2 . 他勘定振替高の内容は棚卸資産廃棄損(特別損失)への振替であります。 3 . 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,140千円 構築物 5,474千円 機械及び装置 9,056千円 車両運搬具 68千円 工具器具備品 655千円 計 16,395千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,008,961千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円 現金及び現金同等物 1,008,961千円	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 451,251千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100,000千円 現金及び現金同等物 351,251千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額
機械及び装置 162,200千円	機械及び装置 64,000千円
車両運搬具 137,484千円	車両運搬具 128,687千円
工具器具備品 28,814千円	工具器具備品 27,248千円
合計 328,498千円	合計 219,936千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 141,900千円	機械及び装置 53,940千円
車両運搬具 83,934千円	車両運搬具 82,503千円
工具器具備品 13,441千円	工具器具備品 14,265千円
合計 239,275千円	合計 150,709千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 20,299千円	機械及び装置 10,059千円
車両運搬具 53,549千円	車両運搬具 46,154千円
工具器具備品 15,372千円	工具器具備品 12,983千円
合計 89,222千円	合計 69,196千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 42,328千円	1年以内 34,697千円
1年超 51,835千円	1年超 42,567千円
合計 94,164千円	合計 77,265千円
支払リース料 75,912千円	支払リース料 48,317千円
減価償却費相当額 54,960千円	減価償却費相当額 44,626千円
支払利息相当額 2,806千円	支払利息相当額 1,595千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 率法に準じた方式によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象とし ております。	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年6月30日現在)及び当事業年度(平成17年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成16年6月30日)			当事業年度(平成17年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	8,731	13,440	4,709	9,333	14,526	5,193
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,179	6,582	403	6,179	6,615	436
	小計	14,910	20,022	5,112	15,512	21,141	5,629
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	361	348	13	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	361	348	13	-	-	-
	合計	15,271	20,371	5,099	15,512	21,141	5,629

(注) 前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について3,595千円減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,982	9,478
投資事業有限責任組合出資金	-	2,595

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成16年6月30日）				当事業年度（平成17年6月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
その他	-	6,582	-	-	-	6,615	-	-
合計	-	6,582	-	-	-	6,615	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

当事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	720,952	717,547
(2) 年金資産(千円)	471,504	494,687
(3) 前払年金費用(千円)	-	-
(4) 退職給付引当金(千円)	99,642	108,439
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	49,584	66,844
(7) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	199,390	181,264

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	52,743	54,390
(2) 利息費用(千円)	17,808	18,023
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,157	11,787
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,557	11,395
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																																																																																																																		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳																																																																																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,255千円</td> <td>退職給付引当金限度超過額</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">31,349千円</td> <td>会員権評価損</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">14,140千円</td> <td>賞与引当金超過額</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">30,798千円</td> <td>貸倒引当金超過額</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> <td>棚卸資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,912千円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,603千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">小計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価性引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,195千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,804千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有価証券評価差額金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,272千円</td> </tr> </table>		(繰延税金資産)		退職給付引当金限度超過額	40,255千円	退職給付引当金限度超過額	会員権評価損	31,349千円	会員権評価損	賞与引当金超過額	14,140千円	賞与引当金超過額	貸倒引当金超過額	30,798千円	貸倒引当金超過額	その他	368千円	棚卸資産廃棄損	繰延税金資産合計	116,912千円	その他			8,603千円			小計			119,000千円			評価性引当金			100,195千円			繰延税金資産合計			18,804千円			(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金			2,272千円			繰延税金負債合計			2,272千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,809千円</td> <td>退職給付引当金限度超過額</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,305千円</td> <td>会員権評価損</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> <td>賞与引当金超過額</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">23,589千円</td> <td>貸倒引当金超過額</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> <td>棚卸資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,912千円</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,603千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">小計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価性引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,195千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,804千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有価証券評価差額金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,272千円</td> </tr> </table>		(繰延税金資産)		退職給付引当金限度超過額	43,809千円	退職給付引当金限度超過額	会員権評価損	19,305千円	会員権評価損	賞与引当金超過額	7,272千円	賞与引当金超過額	貸倒引当金超過額	23,589千円	貸倒引当金超過額	その他	368千円	棚卸資産廃棄損	繰延税金資産合計	116,912千円	その他			8,603千円			小計			119,000千円			評価性引当金			100,195千円			繰延税金資産合計			18,804千円			(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金			2,272千円			繰延税金負債合計			2,272千円
	(繰延税金資産)																																																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	40,255千円	退職給付引当金限度超過額																																																																																																																	
会員権評価損	31,349千円	会員権評価損																																																																																																																	
賞与引当金超過額	14,140千円	賞与引当金超過額																																																																																																																	
貸倒引当金超過額	30,798千円	貸倒引当金超過額																																																																																																																	
その他	368千円	棚卸資産廃棄損																																																																																																																	
繰延税金資産合計	116,912千円	その他																																																																																																																	
		8,603千円																																																																																																																	
		小計																																																																																																																	
		119,000千円																																																																																																																	
		評価性引当金																																																																																																																	
		100,195千円																																																																																																																	
		繰延税金資産合計																																																																																																																	
		18,804千円																																																																																																																	
		(繰延税金負債)																																																																																																																	
		その他有価証券評価差額金																																																																																																																	
		2,272千円																																																																																																																	
		繰延税金負債合計																																																																																																																	
		2,272千円																																																																																																																	
	(繰延税金資産)																																																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	43,809千円	退職給付引当金限度超過額																																																																																																																	
会員権評価損	19,305千円	会員権評価損																																																																																																																	
賞与引当金超過額	7,272千円	賞与引当金超過額																																																																																																																	
貸倒引当金超過額	23,589千円	貸倒引当金超過額																																																																																																																	
その他	368千円	棚卸資産廃棄損																																																																																																																	
繰延税金資産合計	116,912千円	その他																																																																																																																	
		8,603千円																																																																																																																	
		小計																																																																																																																	
		119,000千円																																																																																																																	
		評価性引当金																																																																																																																	
		100,195千円																																																																																																																	
		繰延税金資産合計																																																																																																																	
		18,804千円																																																																																																																	
		(繰延税金負債)																																																																																																																	
		その他有価証券評価差額金																																																																																																																	
		2,272千円																																																																																																																	
		繰延税金負債合計																																																																																																																	
		2,272千円																																																																																																																	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																																																																																		

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	388円45銭	1株当たり純資産額	297円35銭
1株当たり当期純損失	49円51銭	1株当たり当期純損失	91円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	175,250	322,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	175,250	322,776
期中平均株式数(株)	3,540,056	3,539,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券	株式	銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)豊栄	147	6,380
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	4	3,764		
(株)常陽銀行	6,063	3,286		
エムケー精工(株)	4,000	2,400		
(株)高滝リンクスクラブ	1	1,598		
その他10銘柄	38,645	6,576		
	計	48,860	24,005	
その他	種 類 及 び 銘 柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資信託受益証券)			
	D L・Jリサーチ	1,000	6,615	
	(投資事業有限責任組合出資金)			
W I C 1号投資事業有限責任組合	1	2,595		
	計	-	9,210	
投資有価証券合計			-	33,216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,455,741	-	6,201	1,449,540	902,402	41,452	547,137
構築物	1,364,838	1,521	50,507	1,315,852	1,056,229	41,830	259,622
機械及び装置	1,403,613	32,740	134,621	1,301,731	1,129,134	31,627	172,596
車両運搬具	50,103	1,380	1,373	50,109	46,461	1,990	3,648
工具器具備品	1,267,002	126,114	10,761	1,382,356	1,150,877	182,610	231,478
土地	1,752,124	-	-	1,752,124	-	-	1,752,124
建設仮勘定	255	16,902	17,157	-	-	-	-
有形固定資産計	7,293,679	178,658	220,622	7,251,714	4,285,106	299,510	2,966,608
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,802	2,654	1,818	7,148
電話加入権	-	-	-	12,506	-	-	12,506
無形固定資産計	-	-	-	22,309	-	1,818	19,655
投資その他の資産							
長期前払費用	19,965	9,749	315	29,397 (2,199)	12,727	3,295	14,469
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記の通りであります。

機械及び装置 ミキサー等 32,740千円
 工具器具備品 型枠等 126,114千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記の通りであります。

構築物 栃木工場養生槽他 19,233千円
 明野工場養生槽他 6,805千円
 小川工場養生室他 12,280千円
 岩瀬工場養生室他 12,189千円
 機械及び装置 栃木工場製造設備 23,740千円
 明野工場製造設備 74,336千円
 小川工場製造設備 19,460千円
 岩瀬工場製造設備 17,085千円

3. 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第11回物上担保付社債	平成11年6月25日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	2.2	土地・建物 (第1順位)	平成18年6月23日
第12回物上担保付社債	平成13年8月27日	200,000 (-)	200,000 (-)	1.39	土地・建物 (第3順位)	平成18年8月25日
第13回物上担保付社債	平成13年11月20日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.90	土地・建物 (第2順位)	平成17年11月20日
第14回物上担保付社債	平成15年12月12日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.85	無担保	平成20年12月12日
合計	-	670,000 (60,000)	610,000 (260,000)	-	-	-

(注) 1. 金額の()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
260,000	260,000	60,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,295,000	2,500,000	1.8331	-
一年以内返済予定の長期借入金	564,476	631,003	2.2003	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,341,003	876,580	2.2003	平成21年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,200,479	4,007,583	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,680	282,900	250,000	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	522,323	-	-	522,323	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(3,542,000)	(-)	(-)	(3,542,000)
	普通株式 (千円)	522,323	-	-	522,323
	計 (株)	(3,542,000)	(-)	(-)	(3,542,000)
	計 (千円)	522,323	-	-	522,323
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	439,313	-	-	439,313
	計 (千円)	439,313	-	-	439,313
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	57,166	-	-	57,166
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	524,870	-	180,000	344,870
	計 (千円)	582,036	-	180,000	402,036

(注) 1. 期末日現在における自己株式数は2,360株であります。

2. 任意積立金の減少は前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	213,270	24,513	9,305	23,430	205,047
賞与引当金	35,000	18,000	35,000	-	18,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額22,100千円及び債権回収に伴う戻入額1,330千円であります。

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

(1) 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,302
預金の種類	
当座預金	217,241
普通預金	2,372
定期預金	230,000
別段預金	334
計	449,948
合計	451,251

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路(株)	42,836
日本道路(株)	38,946
羽田コンクリート工業(株)	30,000
中川商事(株)	21,507
(株)ハネダビジネスフュージョン	21,043
その他	499,477
合計	653,811

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年7月	120,082
平成17年8月	192,872
平成17年9月	175,047
平成17年10月	134,257
平成17年11月	30,551
平成17年12月以降	1,000
合計	653,811

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路㈱	63,335
㈱NIPPONコーポレーション	36,233
㈱大林道路	31,566
㈱アイム	30,043
世紀東急工業㈱	25,444
その他	827,340
合計	1,013,963

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
793,839	6,386,395	6,166,271	1,013,963	85.9%	51.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

二．製品・商品

品目	金額(千円)
製品	
道路用製品	198,992
水路用製品	306,363
擁壁・土止め用製品	74,806
法面保護用製品	136,235
その他	24,661
合計	741,059
商品	
雑草シート	42,172
その他	2,646
合計	44,819

ホ．原材料

品目	金額（千円）
鉄筋	29,880
グレーチング	7,316
混和剤	1,977
フランジ	1,815
レオビルド	1,662
その他	12,033
合計	54,686

ヘ．未成工事支出金

前期末残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	当期末残高（千円）
35,820	123,669	137,467	22,022

（注） 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	- 千円
外注費	14,799千円
経費	7,223千円
合計	22,022千円

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
タルキ	8,626
重油	3,579
その他	8,887
合計	21,093

(2) 負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
日東企業㈱	21,180
常陽通商㈱	16,512
㈱真家製作所	13,905
ダイクレエンジニアリング千葉	12,400
羽田コンクリート工業㈱	8,359
その他	143,752
合計	216,110

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月29日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 崎谷 孝司
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

株式会社 武井工業所
取締役会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。